

『政治・経済資料』  
2021年度版→2022年度版 改訂一覧

【主な改訂】 ご採用本では、以下の改訂に加え、最新の情報を反映してお届けいたします。

	頁	分野	改訂内容	備考
1	22	6 人権思想発展の歩み(Ⅱ)	年表に「障害者権利条約」を追加。	
2	26	アメリカ合衆国の政治機構	Bの資料を「憲法25条の発動を!」に差し替え。	
3	30	中華人民共和国の政治機構	Aの資料を「100歳になった中国共産党」に差し替え。	
4	64	8 特定秘密保護法	「特定秘密の指定状況」のグラフを追加。	
5	78	2 形式的平等と実質的平等	用語に「ポリティカル・コレクティブ」を追加。	
6	102	2 「日本の入国管理施設は国際人権法に違反」	新資料を掲載。	
7	107	憲法ゼミ「判例カタログ85選」	「孔子廟政教分離訴訟」を追加。	
8	110	時事特集「無戸籍・入管問題」	新テーマを掲載。	
9	128	7 少年犯罪と少年法	Cの資料に「特定少年」を追加。	
10	130	1 最高裁の違憲判決	Bの資料に「孔子廟政教分離訴訟」を追加。	
11	143	Focus	Focusを「活性化する政治資金パーティー」に差し替え。	
12	220	2 市場の成り立つ交換関係	東京証券取引所の区分見直しの内容を反映。	
13	223	3 企業の不祥事	Cの資料を「三菱電機の検査不正問題」に差し替え。	
14	283	時事特集「パリ協定」	アメリカのパリ協定復帰を反映。	
15	399	3 比較生産秘説	解説を変更。	
16	[その他] 4・12・14・20・34・50など多数		二次元コードを追加(計66箇所を予定)	

※統計・入試DATAについては、最新の数値・内容に更新してあります。